

第3 主な事業実績

1 畜産振興対策

(1) 経営指導関連

ア 畜産経営技術高度化促進事業（県・受） 昭和41年度～

23,756千円

県及び地域の指導機関等と連携し、畜産農家の個別指導（収益性分析・生産技術指導）、グループ指導（交流会・研修会等）を実施した。また、肉用牛繁殖・酪農の生産・出荷情報等を取りまとめ、生産者及び技術員等に提供し、地域指導の円滑な実施を支援した。その他、ホームページ及びSNSを活用し、畜産振興事業、畜産物価格情報等をリアルタイムに発信し、本県畜産情報伝達の効率化を図った。

(ア) 畜産農家の指導状況

		酪農	肉用牛	養豚	合計	備考
個別指導（件）		137	165	107	409	経営診断、生産技術指導
グループ 指導	交流会	1回、参加人数30人				後継者等交流会
	研修会	10回、参加人数156人				生産技術・経営研修等

(イ) 経営分析結果の提供

	酪農	肉用牛	合計
データ収集件数	188 (実戸数94)	6,383 (実戸数5,279)	6,571 (実戸数5,373)
のべ支援件数	186 (実戸数94)	1,557 (実戸数718)	1,743 (実戸数812)

(ウ) 畜産関係情報の発信

項目		更新/投稿回数
ホームページ	「宮崎畜産ひろば」	23
フェイスブック	公益社団法人 宮崎県畜産協会	79

イ 畜産経営技術指導事業（地方競馬全国協会・補）昭和41年度～

13,999千円

国・県等による畜産経営を支援するための事業を補完し、本会の畜産コンサルタント機能を活かした経営指導及び情報提供等について、積極的かつ各事業の複合的な取り組みを実施した他、地方競馬のPR活動を行った。

ウ 畜産特別資金等推進指導事業（中央畜産会・補） 昭和56年度～

12,192千円

畜産特別資金等借受者の改善計画達成を支援するため、県の関係機関で組織する支援協議会を開催し、改善指導情報の共有化及び農家指導体制に係る協議を行った。

併せて、新規借入者の計画作成指導、既借入者等の見直し計画作成及び計画達成のための指導を実施し、地域の融資機関等における指導体制を支援した。

借入者の経営改善のための指導回数

指導内容	回数	指導戸数（延べ）
a 改善計画作成に係る指導	8	計8戸（繁殖牛3、肥育牛4、養豚1）
b 改善計画見直しに係る指導	9	計19戸（繁殖牛7、肥育牛4、肉用牛一貫2、酪農2、養豚4）
c 改善計画達成に係る指導	61	計61戸（繁殖牛8、肥育牛25、肉用牛一貫7、酪農2、養豚19）

エ みやざき畜産生産性向上対策事業（県・補） 令和元年度～令和3年度

10,304千円

本県畜産の指導体制の強化を図るため、全国域の著名な講師を招き、高度な指導力を持つ畜産マスターの育成研修、及び地域指導員等を対象とした講習会を開催した。

併せて畜産マスターが経営改善の実践に取り組む場合の掛かり増し経費の一部助成及び検証結果等で得られた改善事例についてとりまとめを行った。

また、宮崎県農業共済組合に対し、肉用牛繁殖農家を対象とした研修会（配信）や現地検討会の開催に要する経費を補助し、農家の生産性向上と本県指導体制の強化を図った。

(ア) 畜産マスターの育成事業

		肉用牛		酪農	養豚	計
		繁殖	肥育			
畜産マスター 研修会の開催	開催回数	2	2	2	4	10
	研修生人数	9	9	8	7	33
講習会の開催	参加人数	3	2	15	40	117
		5	7			
畜産マスター の派遣	派遣回数	3		4	5	12
	参加人数	43		72	28	143

(イ) 生産性向上実践事業

対象農場5件（肉用牛3件、酪農1件、養豚1件）

※畜産マスターが必要と判断した経営改善に係る経費の一部を補助

(ウ) 生産性向上普及・促進事業

	回数	研修等内容	備考
畜産研修会の開催	245	呼吸器病の予防	web 配信（回数は視聴回数）
ハイクラス研修会の開催	54	呼吸器病の予防	
現地検討会の開催	125	呼吸器病対策：35回 繁殖障害内容：87回 消化器病対策：3回	

※宮崎県農業共済組合が実施する経費の一部を補助

オ 畜産女性経営者育成強化事業（中央畜産会・補）

平成30年度～令和2年度 1,122千円

畜産現場で女性が女性特有の能力を発揮し、経営者・共同経営者として活躍する人材を育成するための検討会、研修会及び意見交換会を開催した。

	回数	参加人数	備考
検討会	3	38	高鍋町2回、web開催1回
研修会	5	40	宮崎市1回、web開催4回
地域間交流会等	2	8	滋賀県1回、web開催1回

カ 家畜排せつ物適正処理指導事業（県・受）

令和2年度～令和4年度 4,872千円

家畜排せつ物の適正処理と利活用を推進するため、民間の堆肥生産・流通コンサルタント及び畜産経営環境保全技術支援チームと連携し、良質堆肥の生産に向けた現地調査及び検討会、又堆肥等の成分分析の実施を支援するとともに、県内外の堆肥流通体制の構築に向けた意見交換、県堆肥センター協議会の運営支援等を行った。

- (ア) 家畜排せつ物の適正処理・利活用支援 12農場、延べ14回
- (イ) 浄化処理施設整備等検討会 3農場、延べ4回
- (ウ) 研修会・現地視察・意見交換会 11回
- (エ) 堆肥成分等分析 19件（牛：11件、豚：4件、鶏：3件、液肥：1件）

キ 肉用牛肥育経営への影響緩和対策事業（県・補）

令和2年度 2,200千円

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、厳しい経営環境にある肉用牛肥育経営の経営改善に役立つため、新たな肉用牛肥育経営分析システムの構築に係る生産・販売データの集約及び簡易分析帳票の作成・配布を実施し、危機事象に強い肉用牛産地の形成を図った。

簡易分析帳票配布件数：216件

ク 自給飼料型TMRセンタースタートアップ支援事業 (県・受)

令和2年度 1,688千円

自給飼料型TMRの利用を推進するためモデル地域における検討会の開催、給与実証試験の実施、啓発資料の作成、又TMRセンター設立に係る検討会等への非常勤コンサルタントの派遣を行った。

ケ 貸付事業指導等事業 (畜産近代化リース協会・受)

昭和57年度～ 990千円

畜産近代化リース協会の低利貸付機械の適正導入と効率的利用を推進するため、貸付機械の確認、管理状況調査・指導及び新規導入推進を行った。

(ア) 貸付団体：宮崎県経済農業協同組合連合会

(イ) 貸付機械の調査件数：16件 (自給飼料生産利用機械施設、草地造成用機械施設)

コ 家畜生産性向上対策事業 (中央畜産会・受)

平成29年度～ 1,222千円

肉用牛繁殖経営35件について生産性に係るデータを収集し、生産性向上のためのデータ分析及び技術指導を行った。

サ 畜産関係団体調整機能強化事業 (中央畜産会・受)

令和元年度～ 1,100千円

生産者等からの各種相談に応じるため、総括畜産コンサルタント等の専門家による相談窓口を設置し、助言・指導等体制の充実を図った。

シ 経営支援指導事業 (協会事業)

平成14年度～ 12,308千円

肉用牛繁殖・酪農経営に係る経営分析システムを運用し、経営者毎の生産・出荷情報等を分析及び分析結果のフィードバックを行った。

また、利用者ニーズに応じての組合せ集計や参考資料等の作成及び経営分析システムの機能強化等に係る情報収集を実施し、併せて会員拡大に努めた。

支援対象戸数：肉用牛718戸、乳用牛94戸)

ス 全国域畜産コンサルタント等招へい事業 (協会事業)

令和元年度～ 1,253千円

全国トップの畜産コンサルタントによる畜産特別資金借受者等の要改善農家の濃密指導や生産技術向上のための研修会等を開催した。

濃密指導5回 (肉用牛3回、酪農2回)

(2) 生産振興関連

ア 肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）

（農畜産業振興機構・補）平成23年度～ 82,113千円

肉用牛生産基盤の強化を図るため、地域の中核的担い手に対する増頭奨励金の交付、JA等が行う繁殖雌牛の導入又は貸付及び肉用牛ヘルパー活動の支援を行った

	員数	備考
中核的担い手育成増頭推進	559頭	単価10万463頭、8万96頭
遺伝的多様性に配慮した改良基盤確保	66頭	単価9万20頭、6万46頭
優良繁殖雌牛導入支援	97頭	単価5万円
肉用牛ヘルパー推進	9集団	補助率1/2以内

イ 畜産経営災害総合対策緊急支援事業（農畜産業振興機構・補）令和元年度～

豪雨、大雪、台風、地震等の各種自然災害等による停電等に備え、家畜の生命維持のための機械稼動に係る非常用電源の確保を支援した。

(ア) 肉用牛経営災害緊急支援対策事業 9,081千円

経営継続支援対策（非常用電源の整備等）2団体（28台）

(イ) 養豚経営災害緊急支援対策事業 12,545千円

経営継続支援対策（非常用電源の整備等）1団体（5台）

ウ 畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業に係る業務（中央畜産会・受）

平成27年度～ 13,158千円

畜産クラスター計画に基づき畜産経営者が実施する、収益性向上等に必要な機械装置の導入を支援するため、関係機関との連絡調整を図り、事業推進、各種申請書類のとりまとめ及びデータ整理等の業務を行った。

(ア) 事業参加要望書のとりまとめ 延べ388件（取組主体数）

(イ) 事業参加申請書のとりまとめ 延べ330件（取組主体数）

(ウ) 導入機械の現地確認 10件（取組主体数）、12基（機械・装置数）

（参考）事業の実施状況（令和2年度予算配分額）

協議会数	事業費	補助額	戸数	件数	機械数
組織	千円	千円	戸	件	台
23	2,094,775	1,047,387	388	706	1,297

エ 酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業に係る業務（楽酪GO事業）

（中央畜産会・受）平成30年度～435千円

酪農経営の労働負担軽減のための省力化機械装置の導入と一体的な施設整備を支援する取組みについて、県内の楽酪応援会議との連絡調整等に係る推進業務を行った。

オ 畜産経営体生産性向上対策事業に係る業務（畜産ICT事業）（中央畜産会・受）

令和元年度～ 504千円

酪農家の労働負担軽減・省力化、飼養管理技術の高度化のための機械装置の導入を支援する取組みについて、県内の畜産ICT応援会議から中央畜産会に提出する申請書類等の取りまとめ及び連絡調整等に係る推進業務を行った。

肉用牛 自動給餌機：2件、ほ乳ロボット：1件

カ 生産基盤拡大加速化事業（肉用牛）（全国肉用牛振興基金協会・受）

令和2年度～ 8,245千円

畜産クラスター計画に基づき、取組主体（JA等）の構成員（肉用牛経営）が優良な繁殖雌牛を増頭し、輸出に適した和牛肉の増産を図る取組みを円滑に行うため、取組主体から全国肉用牛振興基金協会に提出する申請書類等のとりまとめ及び連絡調整等に係る推進業務を行った。

（参考）事業の実施状況

期首頭数	対象頭数 (頭)	増頭奨励金 (千円)	備考
50 頭未満	2,089	513,894	増頭奨励金：246 千円/頭
50 頭以上	1,379	241,325	増頭奨励金：175 千円/頭
合計	3,468	755,219	

キ 豚登録事業（日本養豚協会・受）

昭和23年度～ 3,009千円

優良種豚の血統及び改良増殖を推進するため、子豚登記や種豚登録等の証明書発行等を行い、生産基盤の強化を図った。

豚登録・認定等証明	頭・件	計
一 腹 記 録	442	1,540 頭
子 豚 登 記	644	
種 豚 登 録	291	
系 統 種 豚 証 明	32	
一 代 雑 種 豚 血 統 証 明	130	
現 場 直 接 検 定 証 明	0	
移 動 証 明	1	12 件
系 統 維 持 施 設 証 明	2	
黒 豚 生 産 農 場	1	
指 定 種 豚 場	7	
現 場 検 定 施 設	2	

2 価格安定対策

(1) 肉用子牛関連

① 肉用子牛生産者補給金制度

ア 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業（農畜産業振興機構・補）

平成2年度～59, 418千円

(ア) 制度運営適正化推進

肉用子牛生産者補給金制度の円滑な実施体制の確保、生産者補給金の交付事務処理の高度化のため、事業推進や制度の充実・強化を図った。

- a 肉用子牛の個体識別及び個体登録と販売並びに保留確認
- b 契約生産者等に対する指導、補給金制度の趣旨及び内容の周知徹底
- c 個体登録、販売・保留等のデータ入力及び送信
- d 家畜市場データの収集、整理及び送信

(イ) 指定協会運営体制支援事業

肉用子牛生産の安定及び肉用牛経営の安定的発展のために、補給金制度の実施体制の確保、運営体制の強化を図った。

イ 優良肉用子牛生産推進緊急対策事業（農畜産業振興機構・補）

令和2年度～1, 101千円

新型コロナウイルス感染症による子牛価格の下落に対応するため、経営改善に取り組む肉用子牛生産者に対し事業の推進を図った。しかし、一部発動（その他肉専用種）があったものの、県内に交付対象牛はいなかった。

ウ 肉用子牛価格安定資金造成費補助金（県・補）

昭和45年度～3, 320千円

生産者補給金の交付に充てる資金を造成し、適正な運用を図った。

エ 価格安定対策管理事業（協会事業）

平成17年度～34, 323千円

肉用子牛生産者補給金制度の契約を締結した肉用子牛の契約生産者から徴収する手数料により、円滑な業務の運営及び電算システムの開発・改良を行った。

徴収額 500円/頭

② 基金事業（第7業務対象年間：令和2年度～令和6年度）

ア 肉用子牛生産者積立金

平成2年度～113, 421千円

平均売買価格が合理化目標価格を下回る場合における生産者補給金の一部に充てるための積立金を造成した。

イ 肉用子牛生産者補給金（農畜産業振興機構・補）

平成2年度 0千円

「その他肉専用種」においては、令和元年第4四半期に平均売買価格が発動基準（保証基準価格）を下回ったが、県内では、対象牛がおらず交付がなかった。

他の品種については、全ての四半期で平均売買価格が発動基準を上回ったため発動がなかった。

③ 実施状況等

ア 肉用子牛生産者補給金制度（農畜産業振興機構）

第7業務対象年間：令和2年度～令和6年度

(7) 生産者補給金交付契約締結状況 (単位：件)

年度	契約区分								
	個人	農協	農協連	農事組合法人	合同会社	株式会社	有限会社	民法法人	合計 ()年次個体登録契約者数
平成30	6,399	6	2	4	3	60	34	2	6,510 (5,378)
令和元	6,405	6	2	4	4	64	34	2	6,521 (5,147)
令和2	5,065	6	2	3	7	65	33	2	5,183 (4,905)

(イ) 事務委託先 (単位：件)

事務委託先			
農協	農協連	その他	合計
15	1	1	17

(ウ) 契約肉用子牛個体登録頭数の内訳 (単位：頭)

区分 品種区分	令和2年				合計
	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
黒毛和種	16,754	15,130	16,063	16,495	64,442
その他肉専用種	1	0	0	0	1
乳用種	158	160	170	104	592
交雑種	1,215	1,220	1,086	858	4,379
合計	18,128	16,510	17,319	17,457	69,414

(ウ) 指定肉用子牛の規格

肉用子牛の種別	体 重	
黒毛和種	250キログラム以上	320キログラム以下
褐毛和種	260キログラム以上	330キログラム以下
無角和種	200キログラム以上	270キログラム以下
日本短角種	200キログラム以上	280キログラム以下
アンガス種及びヘレフォード種	260キログラム以上	310キログラム以下
ホルスタイン種(雌を除く)	250キログラム以上	330キログラム以下
ホルスタイン種を母とする交雑種	260キログラム以上	320キログラム以下

(カ) 平均売買価格

(単位：円)

品種区分 期 間	黒毛和種	その他 肉専用種	乳用種	交雑種
	令和元年第4四半期	718,900	243,900	249,100
令和2年第1四半期	620,700	-	283,200	340,500
令和2年第2四半期	654,800	-	241,000	332,000
令和2年第3四半期	740,100	-	256,400	369,700

(キ) 生産者積立金造成内訳

(単位：頭、円)

品種区分	対象月	個体登録 頭数	積立金 単価	積立所要額	負 担 区 分		
					機 構	県	生産者
黒毛和種	1~3月	16,754	1,200	20,104,800	10,052,400	5,026,200	5,026,200
	4~12月	47,688	1,600	76,300,800	38,150,400	19,075,200	19,075,200
その他 肉専用種	1~3月	1	12,400	12,400	6,200	3,100	3,100
	4~12月	0	18,800	0	0	0	0
乳用種	1~3月	158	6,400	1,011,200	505,600	252,800	252,800
	4~12月	434	6,800	2,951,200	1,475,600	737,800	737,800
交雑種	1~3月	1,215	2,400	2,916,000	1,458,000	729,000	729,000
	4~12月	3,164	3,200	10,124,800	5,062,400	2,531,200	2,531,200
合計		69,414	-	113,421,200	56,710,600	28,355,300	28,355,300

注) 1. 負担区分 助成金(機構1/2・県1/4)契約生産者1/4

2. 個体登録頭数 令和2年1月~令和2年12月

(ク) 積立金の負担区分

(単位：円)

区 分	積立金単価	令和2年4月1日から			積立金単価	令和2年3月31日まで		
		機 構	県	生産者		機 構	県	生産者
黒毛和種	1,600	800	400	400	1,200	600	300	300
その他 肉専用種	18,800	9,400	4,700	4,700	12,400	6,200	3,100	3,100
乳用種	6,800	3,400	1,700	1,700	6,400	3,200	1,600	1,600
交雑種	3,200	1,600	800	800	2,400	1,200	600	600

(ケ) 生産者積立金と準備金

(単位:円)

区分		保証基準価格の品種区分	黒毛和種	その他肉専用種	乳用種	乳・交雑種	合計	
(1) 期首残高	1.生産者積立金		0	0	0	0	0	
	2.生産者積立準備金		1,627,673,743				1,627,673,743	
	内訳	3.生産者の負担金充当分	959,476,901				959,476,901	
		4.県の生産者積立助成金充当分	407,218,454				407,218,454	
		5.機構の生産者積立助成金充当分	260,978,388				260,978,388	
(2) 生産者積立金積立実績	6.生産者積立金純増加額(9+12+15+18)		49,840,822	6,200	2,393,500	7,741,200	59,981,722	
	7.生産者積立準備金からの繰入額(10+13+16)		46,564,778	6,200	1,568,900	5,299,600	53,439,478	
	8.計		96,405,600	12,400	3,962,400	13,040,800	113,421,200	
	生産者	9.負担金	1,638,022	0	412,300	1,220,800	3,271,122	
		10.生産者積立準備金(3からの繰入額)	22,463,378	3,100	578,300	2,039,400	25,084,178	
		11.小計	24,101,400	3,100	990,600	3,260,200	28,355,300	
	都道府県	12.生産者積立助成金	0	0	0	0	0	
		13.生産者積立準備金(4からの繰入額)	24,101,400	3,100	990,600	3,260,200	28,355,300	
		14.小計	24,101,400	3,100	990,600	3,260,200	28,355,300	
	機構	15.生産者積立助成金	48,202,800	6,200	1,981,200	6,520,400	56,710,600	
		16.生産者積立準備金(5からの繰入額)	0	0	0	0	0	
		17.小計	48,202,800	6,200	1,981,200	6,520,400	56,710,600	
	その他	18.生産者積立金とすることを指定して寄付又は補助された財産	0	0	0	0	0	
	(3) 他の資金からの繰入状況等	19.特別の積立金から生産者積立金へ繰り入れた金額		0	0	0	0	0
		20.調整積立金から生産者積立金へ繰り入れた金額		0	0	0	0	0
21.生産者補給金に充てるための全国協会等からの借入金額		0	0	0	0	0		
22.生産者積立金に係る運用果実		24	0	2	5	31		
23.生産者積立準備金に係る運用果実		137,266				137,266		
内訳		生産者	91,025				91,025	
		都道府県	37,960				37,960	
		機構	8,281				8,281	
24.生産者補給金交付額(21を含む)		0	0	0	0	0		
25.生産者積立金からの借入金返済額		0	0	0	0	0		
26.生産者積立準備金より返還した金額		393,749,528				393,749,528		
内訳	生産者	132,762,859				132,762,859		
	都道府県	0				0		
	機構	260,986,669				260,986,669		
(4) 業務終了時残高	27.生産者積立金(1+8+19+20+21+22-24-25)		96,405,624	12,400	3,962,402	13,040,805	113,421,231	
	28.生産者積立準備金(2-7+23-26)		1,180,622,003				1,180,622,003	
	内訳	29.生産者の負担金充当分	801,720,889				801,720,889	
		30.県の生産者積立助成金充当分	378,901,114				378,901,114	
		31.機構の生産者積立助成金充当分	0				0	

- (コ) 特別の積立金、償還円滑化積立金の基金造成
基金造成実績なし

イ 価格安定対策管理事業（協会事業）

<生産者補給金制度>

（単位：円）

区 分	金額	備考
① 期首残高 (A)	0	
② 収入の部		
契約手数料	34,320,500	68,641頭×@500円
利息収入	3,460	
制度整備運営積立金取崩収入	0	
当期収入計 (B)	34,323,960	
③ 支出の部		
契約手数料管理		
制度運用経費（委託先）	10,576,414	
制度運用経費（市場）	9,159,363	
制度運用経費（協会）	13,157,183	
制度整備運営積立金繰入	0	
未登録返戻金	1,431,000	補給金登録対象牛以外返金
当期支出計 (C)	34,323,960	
④ 収支差額 (D) {(B)-(C)}	0	
⑤ 期末残高 (A)+(D)	0	

※ 契約手数料（500円/頭）のうち、300円/頭は、事務委託先及び市場へ配分し、200円/頭は、委託先パソコンリース料、データベース保守料、システム更新料などに支出

(2) 肉用牛肥育関連

① 肉用牛肥育経営安定交付金制度

ア 肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る業務(農畜産業振興機構・受)

平成30年度～18,713千円

新たな交付金制度の適切な推進と肉用牛肥育経営安定基金の円滑な運営を図るため、業務規程に定める個体登録・販売確認等の適切な事務を推進した。

イ 価格安定対策管理事業(協会事業)

平成16年度～31,317千円

肉用牛肥育経営安定交付金制度において交付契約を締結した肥育牛の契約生産者から徴収する手数料により、円滑な業務推進を図った。

徴収額 500円/頭

② 基金事業 (第1業務対象年間：平成30年12月30日～令和3年度)

(生産者・県・基) 平成30年度～ 基金造成額 283千円

交付金交付額(機構) 5,011,062千円

補填金交付額(生産者) 551,327千円

肉用牛肥育経営の安定を図るため、令和2年2月・3月早出し牛の生産者負担金と県補助金による基金(生産者積立金)の造成を行った。

また、コロナウイルス感染症拡大に伴い、資金繰りが厳しい肥育農家に対して令和2年4月より生産者負担金の納付猶予を行うとともに、「標準的販売価格」が「標準的生産費」を下回った場合に、差額の9割を生産者積立金からの補填金(1/4相当)と国からの交付金(3/4相当)を併せて交付した。なお、納付猶予対象牛及び基金枯渇した肉専用種においては、3/4を交付した。

③ 実施状況等

(ア) 契約締結状況

(単位：件)

区分	肥育経営	一貫経営	酪農経営	合計
個人	140	114	7	261
農協・農協連	7	3	0	10
農事組合法人	3	1	0	4
株式会社	35	31	1	67
有限会社	21	23	1	45
その他	2	2	0	4
合計	208	174	9	391

(イ) 登録頭数状況

(単位：頭)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
肉専用種	47,974	46,283	49,219	50,083	51,347
交雑種	10,161	10,021	11,268	9,967	11,026
乳用種	3,198	2,620	1,914	1,921	2,052
合計	61,333	58,924	62,401	61,971	64,425

(ウ) 制度実施基準

交付金拋出割合	生産者・県 1 : 機構 3
事業実施期間	平成30年12月30日 ~ 令和3年度
発動基準	毎月の肥育牛1頭当たりの「標準的販売価格」が「標準的生産費」を下回った場合に差額の9割を交付
対象品種	肉専用種、交雑種、乳用種
算定方式	肉専用種はブロック算定方式を採用

(エ) 積立金単価 (納付猶予)

(単位：円)

区分	負担金単価	内訳		請求月齢
		生産者	県	
肉専用種	68,000	66,900	1,100	満25か月齢
交雑種	20,000	19,600	400	満22か月齢
乳用種	19,000	18,400	600	満18か月齢

(オ) 事務委託先

(単位：件)

区分	農協	農協連	その他	合計
平成29年度	14	1	2	17
平成30年度	14	1	2	17
令和元年度	14	1	2	17
令和2年度	14	1	2	17

(カ) 交付金交付状況

期間	品種区分	交付対象		交付金単価 (頭/円)	交付の額(円)		
		人数	頭数		合計	機構	生産者
		(人)	(頭)				
令和2年1月 (精算払)	肉専用種				0	0	0
	交雑種				0	0	0
	乳用種	9	129	4,000.0	516,000	387,000	129,000
	計	9	129	4,000.0	516,000	387,000	129,000
令和2年2月	肉専用種	248	3,152	14,527.8	45,791,517	34,343,547	11,447,970
	交雑種	45	844	24,121.8	20,358,783	15,269,073	5,089,710
	乳用種	8	144	39,319.2	5,661,960	4,246,466	1,415,494
	計	301	4,140	77,968.8	71,812,260	53,859,086	17,953,174
令和2年3月	肉専用種	253	3,458	171,711.9	593,779,609	445,334,627	148,444,982
	交雑種	41	868	116,715.6	101,309,128	75,981,831	25,327,297
	乳用種	8	128	54,562.5	6,983,999	5,237,996	1,746,003
	計	302	4,454	342,990.0	702,072,736	526,554,454	175,518,282
令和2年4月	肉専用種	271	3,692	235,964.7	868,939,882	653,386,059	215,553,823
	交雑種	40	853	148,130.1	126,354,959	94,766,204	31,588,755
	乳用種	8	177	52,145.1	9,177,533	6,922,256	2,255,277
	計	319	4,722	436,239.9	1,004,472,374	755,074,519	249,397,855
令和2年5月	肉専用種	248	3,139	217,279.8	511,530,796	511,530,796	0
	交雑種	39	672	146,220.3	98,077,252	73,695,004	24,382,248
	乳用種	10	165	46,925.1	7,296,848	5,806,975	1,489,873
	計	297	3,976	410,425.2	616,904,896	591,032,775	25,872,121
令和2年6月	肉専用種	264	3,845	209,517.3	604,195,300	604,195,300	0
	交雑種	40	904	190,413.9	169,039,919	129,100,596	39,939,323
	乳用種	11	188	48,078.9	7,824,833	6,779,116	1,045,717
	計	315	4,937	448,010.1	781,060,052	740,075,012	40,985,040
令和2年7月	肉専用種	268	3,837	182,886.3	526,300,848	526,300,848	0
	交雑種	40	785	180,387.9	128,526,357	106,203,349	22,323,008
	乳用種	10	229	39,031.2	7,591,562	6,703,599	887,963
	計	318	4,851	402,305.4	662,418,767	639,207,796	23,210,971
令和2年8月	肉専用種	259	3,901	175,806.0	514,364,347	514,364,347	0
	交雑種	40	737	153,076.5	95,175,293	84,613,015	10,562,278
	乳用種	11	207	51,616.8	8,852,274	8,013,502	838,772
	計	310	4,845	380,499.3	618,391,914	606,990,864	11,401,050
令和2年9月	肉専用種	250	3,934	168,614.1	497,495,740	497,495,740	0
	交雑種	40	836	163,894.5	106,941,142	102,761,828	4,179,314
	乳用種	12	173	39,206.7	5,194,877	5,087,060	107,817
	計	302	4,943	371,715.3	609,631,759	605,344,628	4,287,131
令和2年10月	肉専用種	259	4,090	91,752.3	281,450,000	281,450,000	0
	交雑種	36	658	131,468.4	65,799,910	64,879,631	920,279
	乳用種	10	174	37,969.2	5,154,310	4,954,972	199,338
	計	305	4,922	261,189.9	352,404,220	351,284,603	1,119,617
令和2年11月	肉専用種	270	5,274	9,743.4	38,539,837	38,539,837	0
	交雑種	38	964	79,365.6	58,393,216	57,381,304	1,011,912
	乳用種	9	177	38,144.7	5,063,701	5,063,701	0
	計	317	6,415	127,253.7	101,996,754	100,984,842	1,011,912
令和2年12月	肉専用種				0	0	0
	交雑種	40	950	29,124.9	21,028,147	20,751,461	276,686
	乳用種	11	169	38,791.8	4,916,852	4,916,852	0
	計	51	1,119	67,916.7	25,944,999	25,668,313	276,686
令和3年1月 (概算払)	肉専用種				0	0	0
	交雑種	37	723	19,405.4	10,687,498	10,522,552	164,946
	乳用種	8	136	39,958.7	4,075,780	4,075,780	0
	計	45	859	59,364.1	14,763,278	14,598,332	164,946
合計	肉専用種	2,590	38,322		4,482,387,876	4,106,941,101	375,446,775
	交雑種	476	9,794		1,001,691,604	835,925,848	165,765,756
	乳用種	125	2,196		78,310,529	68,195,275	10,115,254
	計	3,191	50,312		5,562,390,009	5,011,062,224	551,327,785

(キ) 積立金造成実績

(単位：円)

区分		品種区分	肉専用種	交雑種	乳用種	県補助準備金	合計
期首 残高	積立金造成額	1	534,504,675	285,312,027	31,574,505		851,391,207
	宮崎県補助準備金資産	2				104,849,628	104,849,628
	合計(1+2)	3	851,391,207			104,849,628	956,240,835
期中 増加	積立金造成合計(5+6)	4	266,000	17,000	0		283,000
	生産者負担金造成額	5	235,600	16,600	0		252,200
	宮崎県補助金造成額	6	30,400	400	0		30,800
	果実合計(8+9)	7	3,007	1,933	255	41,919	47,114
	積立金の運用により生じた果実	8	3,007	1,933	255		5,195
	宮崎県補助準備金資産の運用により生じた果実	9				41,919	41,919
	合計(4+7)	10	269,007	18,933	255	41,919	330,114
期中 減少	補填金交付額合計	11	375,446,775	165,765,756	10,115,254		551,327,785
	2からの宮崎県補助金造成額	12				30,800	30,800
	合計(11+12)	13	375,446,775	165,765,756	10,115,254	30,800	551,358,585
期末 残高	積立金造成額(1+4+7-13)	14	159,326,907	119,565,204	21,459,506		300,351,617
	宮崎県補助準備金資産(2+9-12)	15				104,860,747	104,860,747
	合計(14+15)	16	405,212,364				405,212,364

(ク) 価格安定対策管理事業（協会事業）

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
① 期首残高 (A)	0	
② 収入の部		
契約事務手数料	31,311,400	62,623頭×500円 (前年度100円過入金済み)
雑収入	6,458	
当期収入計 (B)	31,317,858	
③ 支出の部		
個体識別技術料（委託先等）	6,794,200	
事務費（委託先等）	3,150,450	
事務運営経費	21,373,208	
当期支出計 (C)	31,317,858	
④ 収支差額 (D) { (B) - (C) }	0	
⑤ 期末残高 (A) + (D)	0	

※ 契約事務手数料（500円/頭）については、事務委託先等へ、個体識別技術料（上限200円/頭）や事務費（50円/頭）を支出する他、事務運営経費として、WEBマルキンシステム保守料、更新料や事務委託先へのパソコン購入費用等に支出しています。

④肥育牛経営等緊急支援特別対策事業

ア 肥育生産支援事業（中央畜産会・受）

令和2年度 967,680千円

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う牛肉価格・需要の変動に対応するため、経営体質の強化等の取組を行う肉用牛肥育経営農家に対し、出荷頭数に応じて奨励金（2万円／頭）の交付を行った。

イ 計画出荷支援事業（農畜産業振興機構・補）

令和2年度 17,402千円

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、やむを得ず計画出荷を行った肥育経営体に対して助成金（2.2万円／頭）の交付を行った。

⑤ 県産牛肉増産支援事業（県・補）

令和2年度 377,450千円

アフターコロナの牛肉需要の回復を見据え、厳しい経営環境にある肥育経営体が将来にわたり、県産牛肉を安定的に供給できるよう奨励金を交付し、県産牛肉の生産基盤の維持・強化を図った。

(3) 養豚関連

① 肉豚経営安定交付金制度

ア 養豚経営安定対策事業（県・基）

平成30年度～令和2年度 70,931千円

当協会に基金造成されている肉豚経営安定交付金制度に係る生産者負担金に対する県の一部負担分を農畜産業振興機構に対し積立を行った。

イ 肉豚経営安定交付金制度に係る業務（農畜産業振興機構・受）

平成23年度～129千円

養豚経営の収益性が悪化し、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合、国の交付金と併せて、差額の9割を補填金として交付される交付金制度の内容周知や事務手続き等の問い合わせ対応などを実施し適正な実施を図った。

② 実施状況等

ア 負担金単価（負担割合） 生産者・県 1： 機構 3

生産者		機構	計
生産者負担額	県負担額		
330円	70円	1,200円	1,600円

イ 積立金

生産者数	頭数	生産者負担金	県負担金
149 戸	1,013,312 頭	334,392,960 円	70,931,840 円

※令和2年度は、補填金発動なし

※生産者負担金は生産者が機構へ直接積立、県負担金は協会から機構へ積立

3 衛生指導対策

(1) 自衛防疫関連

ア 全国のモデルとなる家畜防疫対策事業（県・補） 令和元年度～令和2年度

11,875千円

口蹄疫をはじめとする家畜伝染病の本県への侵入を水際で防止するとともに、地域における防疫強化に向けた取組を支援し、全国のモデルとなる防疫体制を構築した。

地域防疫対策：11自防、2市2町

水際防疫対策：5団体

イ 次世代の畜産を守る家畜防疫対策事業（県・受）

平成27年～令和2年度9,103千円

「県内一斉消毒の日（毎月20日）」の啓発及び実施状況の確認を行うとともに、飼養衛生管理基準の周知徹底、家畜伝染病予防法に基づく農家・農場情報の収集、報告の取りまとめを行った。

ウ 家畜防疫・衛生指導対策事業（地域自衛防疫活動推進事業）（中央畜産会・補）

令和元年度～令和3年度 2,480千円

家畜伝染病発生時の防疫対応を円滑に実施するため、生産者及び関係者による初動防疫の演習等、地域自衛防疫体制の維持、強化を支援した。

防疫演習の実施：日南市、小林市、西都市、えびの市、三股町、川南町

(2) 衛生指導関連

ア 家畜防疫・衛生指導対策事業（地域農場HACCP認証支援事業）（中央畜産会・補）

令和元年度～令和3年度 1,818千円

家畜の衛生管理及び畜産物の安全性の向上、さらには国際的な競争力の強化等を目指し農場HACCP認証取得に取り組む畜産農家への技術指導の支援と取組の広域的な普及を図った。

農場HACCP構築支援農家：肉用牛5農場、豚1農場、鶏4農場

イ 地域豚疾病緊急対策推進事業（中央畜産会・受）

令和2年度～令和3年度 17,996千円

養豚農場の生産性を阻害する豚繁殖・呼吸障害症候群（PRRS）の発生低減・排除に地域全体で取り組む自衛防疫組織に対して、採材・検査の経費及び防疫対策経費の支援を行い疾病発生の低減を図った。

(ア) 地域推進会議：3回（7月、9月（豚疾病オンライン会議開催）、2月）

(イ) 地域衛生対策：巡回指導事業、着地・モニタリング・清浄化推進検査
（抗体検査、遺伝子検査、他）

ウ 家畜生産農場衛生対策事業（国・補）

平成2年度～28,913千円

オーエスキー病の清浄性を確認するための抗体検査や牛伝染性リンパ腫の感染拡大を防止するための採血、検査及びリスク牛のとう汰等、生産農場における組織的な取組による疾病の流行防止対策を推進し、家畜の損耗防止を図った。

(ア) オーエスキー病対策

a 抗体検査頭数 : 784頭

(イ) 牛伝染性リンパ腫対策

a 抗体検査頭数 : 12,783頭

b 高リスク牛とう汰 : 4頭

(ウ) ヨーネ病対策

a とう汰 : 0頭

(エ) BVD-MD対策

a 抗体検査頭数 : 95頭

b とう汰 : 7頭

(オ) 疾病流行防止支援対策

a ワクチン接種の推進及び接種計画策定会議の開催

b 吸血昆虫が媒介するアカバネ病の発生・流行防止のためワクチン接種を推進し、家畜の損耗防止を図った。

エ 牛疾病検査円滑化推進対策事業（国・補）

平成15年度～8,515千円

県内で死亡した96か月齢以上の牛（特例を除く）の所有者へ運搬・処理に要する経費を支援し、死亡牛の適正処理とBSE検査の円滑な実施を推進した。

月齢 区分	補助対象 死亡牛頭数	区分	事業費 (円)		
			輸送促進費	適正処理費	合計
96 か月 齢以上	858 頭	事業費	3,744,901	13,127,808	16,872,709
		補助金	1,702,178	5,966,718	7,668,896

オ 牛慢性疾病対策事業 (県・補)

令和2年度～令和4年度4, 391千円

牛伝染性リンパ腫の清浄化を推進するため、採血に要する経費を助成し、家畜の損耗防止を図った。

採材料補助： 11, 107頭

検査料補助： 196頭

カ 野生獣衛生推進体制促進事業 (中央畜産会・補)

令和2年度～令和4年度2, 693千円

イノシシやシカ等の伝染病保有状況調査を行い、これらを踏まえた関係者間の情報共有や生産者への侵入防止対策の普及により、野生獣被害防止の体制整備を推進した。

(ア) 地域衛生技術連絡協議会 (研修会を含む) の開催：3回

(イ) 野生獣衛生実態等調査事業

区分	計画頭数	実施頭数	検査対象疾病名
イノシシ	145	147	オーエスキー病、CSF、PRRS
シカ	10	10	E型肝炎

キ 特定疾病等防疫事業 (協会事業)

昭和47年度～259, 082千円

(ア) 予防接種事業 令和2年度実績 (単位：頭、羽)

区 分	R2 計画 頭数	R2 実施 頭数	実績比 (%)	R 元実施 頭数
豚丹毒(生)	2,600	1,863	71.7	7,491
豚丹毒(不活化)	650	345	53.1	336
オーエスキー病	3,500	2,889	82.5	3,474
牛呼吸器5種混合 (生)	63,000	61,686	97.9	43,767
牛呼吸器5種混合 (不活化)	400	280	70.0	369
牛呼吸器5種・へモ混合	0	0	-	18,615
牛へモフィルス・ソムナス感染症	23,000	22,236	96.7	5,500

牛呼吸器6種混合（不活化）	90	4	4.4	223
牛異常産3種混合	3,100	2,131	68.7	3,307
牛異常産4種混合	56,000	57,342	102.4	59,034
イバラキ病	25,000	25,662	102.6	24,360
牛流行熱	20	0	0	223
牛流行熱・イバラキ病混合	140	68	48.6	144
炭 疽	17,010	17,779	104.5	17,384
馬3種混合	50	29	58.0	31
馬日本脳炎	10	6	60.0	8
馬インフルエンザ	40	36	90.0	31
馬鼻肺炎	20	10	50.0	14
ニューカッスル病	0	0	—	0

(イ) 自衛防疫組織強化推進事業

自衛防疫組織の体制を強化するため、市町村自衛防疫推進協議会に対して予防注射の実績に応じて、事業推進費を交付した。

項 目	交付箇所数	交付金額
自衛防疫事業推進費	26 か所	5,669,100 円

(ウ) 自衛防疫推進事業

自衛防疫事業の適切な実施のために、県自衛防疫推進委員会及び地区自衛防疫推進協議会等の会議を開催した。

項 目	開催	内 容
宮崎県自衛防疫推進委員会	1 回	令和2度事業報告、令和3度計画 各種予防注射事業の対価等について
地区自衛防疫推進協議会	5 回	地域における事業実績、計画について 地域の予防注射事業の推進について
市町村自衛防疫担当者会	2 回	事業推進のための事務打合せ、研修等

(エ) 予防注射事故対策事業

当協会が行う家畜の予防注射事業により、予防注射が原因で家畜の死亡、死産、副反応が発生したため、家畜所有者に対して事故見舞金を交付した。

畜種	事故の種類	予防注射の種類	月(胎)齢	事故数	見舞金 交付額
牛(黒和)	副反応	牛呼吸器5混・牛ヒ ストフィルス・ソムニ	4か月齢	1件1頭	5,000円
牛(黒和)	死亡	牛ヒストフィルス・ソムニ	6か月齢	1件1頭	109,000円
牛(黒和)	副反応	牛ヒストフィルス・ソムニ	5か月齢他	3件3頭	15,000円
牛(黒和)	流産	牛異常産4混	胎齢7か月齢他	3件3頭	213,000円
牛(黒和)	副反応	牛異常産4混	53か月齢他	4件4頭	20,000円
牛(黒和)	副反応	炭疽	39か月齢他	2件2頭	10,000円
計					372,000円

ク 馬飼養衛生管理特別対策事業 (中央畜産会・補)

平成10年度～734千円

実態調査により多様化する馬の飼養環境を的確に把握するとともに、講習会や協議会等を開催し、飼養者の衛生管理に対する意識高揚や関係者の連携構築を図り、馬の飼養衛生管理体制の強化を推進した。

- (ア) 地域馬飼養衛生管理体制整備検討委員会 : 1回
- (イ) 馬飼養衛生管理技術地方講習会 : 1回
- (ウ) 地域馬獣医療実態調査 : 1回
- (エ) 馬飼養衛生基礎技術実習 : 1回

ケ 馬伝染性疾病防疫推進対策事業 (中央畜産会・補)

平成27年度～889千円

乗用馬及び繁殖牝馬等への各種ワクチン接種を支援することで、馬伝染性疾病の防疫強化を推進した。

- (ア) 馬インフルエンザ予防接種頭数 : 延べ8頭
- (イ) 馬鼻肺炎予防接種頭数 : 延べ4頭

コ 育成馬等予防接種推進事業 (中央畜産会・補)

平成10年度～163千円

競走用育成馬等に対する馬3種混合、インフルエンザ及び日本脳炎の予防接種を支援した。

区 分	馬3種混合 (日本脳炎、破傷風、馬インフルエンザ)	馬インフルエンザ	日本脳炎
接種頭数(延べ)	26頭	30頭	4頭

サ ASF侵入防止緊急支援事業（農畜産業振興機構・補）

令和元年度～令和2年度 540,016千円

アフリカ豚熱がアジア地域で急拡大しており、本病が我が国に侵入し、野生動物へ浸潤した場合、有効なワクチンや治療法がないため、畜産業界への影響は甚大である。そのため、野生イノシシの農場への侵入を防止できる防護柵の整備を実施した。

養豚経営体	養豚農場	設置防護柵等延べ	備考(補助率)
213戸	355農場	163.3km	機構1/2、県1/3、市町1/6

シ 宮崎県ASF等緊急総合対策事業（県、市町・補）

令和元年度～令和2年度 532,167千円

機構事業「ASF侵入防止緊急支援事業」の野生イノシシの農場への侵入防護柵の整備に係る上乗せ補助と交差汚染防止のための施設の整備等を実施した。

交差汚染防止事業

養豚経営体	養豚農場	内 容	備考(補助率)
26戸	35農場	更衣室・シャワー室等の整備	県1/2

(3) その他

ア 家畜防疫互助基金支援事業（農畜産業振興機構・補）

平成10年度～7,915千円

(ア) 家畜防疫互助基金等推進事業

CSF、口蹄疫等の海外悪性伝染病が万一発生した場合に畜産経営への影響を緩和するため、独立行政法人農畜産業振興機構と生産者の積立金による互助補償制度の推進を図った。

(イ) 家畜防疫互助事業

家畜防疫互助基金の契約状況（平成30年度～令和2年度分）

契約戸数		家畜の種類	契約頭数 (頭)	生産者積立金 (円)	
豚	企業 型	71	繁殖用種豚 (雌)	98,257	24,532,375
			繁殖用種豚 (雄)	3,687	911,875
			肥育豚	1,094,430	76,380,220
	家族 型	121	繁殖用種豚 (雌)	28,941	6,866,040
			繁殖用種豚 (雄)	1,370	322,320
			肥育豚	275,421	16,369,890
乳 用 牛 ・ 肉 用 牛	5,588	乳用牛 (24 か月齢以上)	11,633	2,733,755	
		乳用牛 (24 か月齢未満)	4,877	463,315	
		肉専用種繁殖牛 (24 か月齢以上)	93,781	21,100,725	
		肉専用種繁殖牛 (24 か月齢未満) 及び肉専用種肥育牛	179,369	19,730,590	
		肉専用種と乳用種の交雑肥育牛	21,341	2,240,805	
		乳用種肥育牛	4,334	411,730	
計	5,780		1,817,441	172,063,640	

イ 獣医師確保対策強化事業 (国、県、NOSAI・補)

平成25年度～6, 868千円

産業動物獣医師確保のため、獣医専攻学生5名に対し修学資金を給付した。

ウ 獣医師職員育成資金貸付事業 (県・補)

平成29年度～2, 598千円

食の安全や動物衛生等の業務を行う県職員獣医師の確保を図るため、獣医専攻学生2名に対し修学資金を給付した。